



## 平成31年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年10月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社  
 コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高柳 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7338  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 平成30年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	641,839	1.3	49,893	18.9	48,655	43.1	37,977	54.1	30,385	35.8	35,179	23.9
30年2月期第2四半期	633,636	199.5	41,959	48.8	33,997	64.0	24,640	77.8	22,367	86.7	28,384	129.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	240.13	—
30年2月期第2四半期	176.64	—

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益指標として自主的に開示しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	1,714,849	607,671	564,189	32.9	4,458.88
30年2月期	1,731,787	588,659	543,235	31.4	4,293.16

(注) 平成31年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年2月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00
31年2月期	—	63.50	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	63.50	127.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270,200	△0.4	77,300	16.7	67,100	134.3	40,000	18.8	316.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）UNY (HK) CO., LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	126,712,313株	30年2月期	126,712,313株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	180,811株	30年2月期	177,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	126,533,077株	30年2月期2Q	126,624,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(企業結合及び支配の喪失) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年3月1日～同年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いており、小売業界におきましても消費者マインドの改善に持ち直しの動きが続きました。

このような状況のもと、当社グループは「くらし、たのしく、あたらしく」という企業理念を掲げ、グループ独自の経営資源を最大限に活用した小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は6,418億3千9百万円（前年同期比1.3%増）、事業利益は498億9千3百万円（同18.9%増）、税引前四半期利益は486億5千5百万円（同43.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は303億8千5百万円（同35.8%増）となりました。

なお、伊藤忠商事株式会社の完全子会社である伊藤忠リテールインベストメント合同会社が実施した当社普通株式の公開買付けが成立し、伊藤忠商事株式会社の所有する議決権の数が当社の総株主等の議決権の数の過半数となったため、当社は2018年8月16日付で同社の子会社となりました。伊藤忠商事株式会社は、今後も当社の上場及びその経営の自主性を維持しながら連携を強化する方針から、引き続き、当社は上場会社としての独立性を尊重した適切なガバナンスと、伊藤忠商事グループとしてのシナジー効果を最大限発揮出来る体制作りを目指してまいります。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### ① コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマートにおいては、より競争力のある強いチェーンとなるために、既存店の「質」の向上を目的とした「商品力の強化」「店舗オペレーションの強化」「店舗基盤の強化（ブランド統合・B&S（ビルド&スクラップ）推進・既存店改装・地域密着販促）」を推進しております。

ブランド統合では、2018年8月末でのB&S店含めた転換店舗数は累計4,746店となり、転換店では日商・客数共に前年を上回り推移しております。国内約17,000店舗の店舗ネットワークを活用する一方、中食を中心とした商品や物流の統合効果の更なる発揮を目指しております。

「商品力の強化」として、商品面では、中食の基本価値向上やマーケット変化に合わせた品揃えを実現するため、おむすびや冷し麺、中華まん等の刷新を行いました。中でもおむすびは、成型型の改良等技術革新を取り入れながら具材や包材の改良も併せて進めたことで、手で握ったようなふっくら感を実現、売上も前年を上回り好調に推移しております。また、2017年6月に発売を開始した「炭火焼きとり」は、鶏肉やたれの改良等を更に進めたことで、2018年8月に累計販売本数が2億本を突破、「ファミチキ」と並ぶファミリーマートの看板商品として大きく成長しました。さらに、香取慎吾さんをイメージキャラクターとしたTVCM放映を契機として、店舗での売場確立やお買い得セールを併せて実施したことで、特に女性客層の取り込み拡大に貢献しました。

「店舗オペレーションの強化」として、運営面では、加盟店支援策として、人手不足に対応した店舗スタッフの業務効率化を始めとする抜本的な改革を推進しております。2018年4月以降、店舗作業軽減を目的とした納品時の検品レス導入を推進する一方、省人化やピーク時におけるレジ混雑緩和を目的としたセルフレジ導入を同年6月以降順次進めており、今後も導入店舗数の拡大と併せ、店舗における作業工程の削減や効率化に努めていきます。

「店舗基盤の強化」として、開発面では、店舗配置の最適化に基づくB&Sを推進し、高質な店舗網の構築に努めています。2018年7月には、長野県東筑摩郡朝日村、松本ハイランド農業協同組合と「地域活性化包括連携協定」を締結し、同年8月には同地域における買い物不便地域の解消に加え、地産地消の品揃えや地域振興等、地域に密着した村民サービスの機能向上を目指したコンビニエンスストア「ファミリーマート信州朝日村店」を開店しました。また、同年6月には、ベビールームやパウダールームの店内への設置等、店舗建設に関わる当社女性社員による発案・工夫を多数取り入れた店舗として、「ファミリーマート勝山南店」「ファミリーマート能登空港インター店」をそれぞれ開店しました。

当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は16,720店（国内エリアフランチャイザー3社計918店を含む）となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて7,176店となり、国内外合わせた全店舗数は23,896店となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は2,741億2千万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益（事業利益）は358億3千3百万円（同22.7%増）、セグメント利益（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は197億4千2百万円（同58.8%増）となりました。

②総合小売事業

ユニバーサル株式会社においては、「NEW UNY」～意識を変え、売場を変え、店舗を変える～をスローガンとし、お客様優先主義の徹底による従業員の意識改革、新しい売場とマーチャンダイジングへの挑戦による新たな価値の提供、既成概念に捉われない新しく儲かる業態への挑戦を進めております。

商品面では、先輩ママたちの声をカタチにしたユニバーサルオリジナル「2019年モデル ママポケットランドセル」に新アイテムを追加して2018年4月より順次発売しました。また、健康志向のプライベートブランド商品の品揃え強化を目的に、2018年6月に「スタイルワン ドライフルーツ」4アイテム、同年8月には、上質にこだわった独自ブランドである「悠然鶏」を素材として使用した「プライムワン 悠然鶏サラダチキン」2アイテムを発売しました。加えて、健康をテーマに2014年6月より展開してきたプライベートブランド「スタイルワンヘルシー」シリーズの「おいしく減塩旨みとコクの白菜キムチ」が、2018年5月に日本高血圧学会減塩委員会主催の「第4回JSH減塩食品アワード」で金賞を受賞しました。

プロモーション面では、UCSカード会員に対し、毎月1～15日の期間中お客様が自由に決めた1日間に5%割引チケットを提供する「UCSプレミアムチケット」企画を展開しました。また、UCS・ユニバーサルの両カード会員に対する「5%OFF感謝デー」を、今年度より毎月19・20日に加え29日も拡大実施することで、同カード会員に対する企画内容の更なる充実と顧客囲い込みの強化に取り組んでおります。

開発面では、2018年3月に神奈川県横浜市に次世代都市型スマートシティ「Tsunashima SST」の商業施設として、「アピタフードマーケット」と60の専門店が入るコンパクトショッピングセンター「アピタテラス横浜綱島」をグランドオープンしました。

店舗活性化では、昨年「草叢BOOKS」を出店したアピタ新守山店において、ファッション・雑貨系店舗を中心にテナント8店を誘致すると共に、惣菜カテゴリー強化を軸とした直営食品売場の改装を実施し、2018年4月にリニューアルオープンしております。また、銀行の支店窓口が減少する中、硬貨から紙幣などへの両替機能を持つアメリカ発のコイン換金機「Coinstar®(コインスター)」を、同年7月に日本で初めてアピタテラス横浜綱島・アピタ長津田店・アピタ戸塚店の3店舗に導入しました。

新たな小売業構築に向けた取組みでは、ユニバーサル株式会社の既存店6店舗を、株式会社ドンキホーテホールディングスとユニバーサル株式会社の強み・ノウハウを集結させたダブルネームの業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」として、2018年2月から3月にかけて全館改装し、リニューアルオープンしました。業態転換後約6ヶ月が経過しましたが、10～20代の若年層や30～40代のファミリー層など従来の客層と異なるお客様に多数ご来店頂き、順調な売上を持続しております。

当第2四半期連結会計期間末のユニバーサル株式会社(アピタ・ピアゴ)とMEGAドン・キホーテUNYを合算した店舗数は198店となりました。

これらの結果、総合小売事業の営業収益は3,708億1千8百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益(事業利益)は147億5千6百万円(同13.6%増)、セグメント利益(親会社の所有者に帰属する四半期利益)は80億7千3百万円(同15.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ169億3千8百万円減少し1兆7,148億4千9百万円となりました。これは主として、売却目的資産や敷金、繰延税金資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ359億5千万円減少し1兆1,071億7千8百万円となりました。これは主として、預り金の減少によるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ190億1千2百万円増加し6,076億7千1百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して23億2千5百万円減少し2,508億4千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は698億1千1百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ527億6千3百万円減少しております。これは主に、税引前四半期利益の計上により増加した一方、預り金の増加額が前年同期に対して減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171億5千4百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ131億9千4百万円減少しております。これは主に、グループ会社の再編等に伴い、投資有価証券の追加取得による支出が増加した一方、子会社株式の売却収入があったこと及び固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は544億3千5百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ125億8千万円増加しております。これは主に、借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の通期業績予想につきましては、2018年4月11日の公表から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,174	250,849
営業債権及びその他の債権	259,654	265,473
その他の金融資産	19,463	18,278
棚卸資産	55,558	56,502
その他の流動資産	24,838	22,492
小計	612,686	613,593
売却目的で保有する資産	4,485	—
流動資産合計	617,171	613,593
非流動資産		
有形固定資産	393,596	396,982
投資不動産	137,004	134,060
のれん	156,557	155,762
無形資産	66,252	63,230
持分法で会計処理されている投資	23,956	27,713
敷金	122,917	116,708
その他の金融資産	153,279	150,703
退職給付に係る資産	1,758	1,923
繰延税金資産	45,697	39,462
その他の非流動資産	13,599	14,712
非流動資産合計	1,114,615	1,101,256
資産合計	1,731,787	1,714,849

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	288,744	326,939
預り金	152,155	112,872
社債及び借入金	48,864	42,087
リース債務	27,160	29,242
未払法人所得税等	7,885	6,896
その他の流動負債	57,802	50,816
流動負債合計	582,611	568,850
非流動負債		
社債及び借入金	332,282	312,785
リース債務	93,843	92,493
その他の金融負債	53,732	52,245
退職給付に係る負債	16,970	16,923
引当金	51,979	52,932
その他の非流動負債	11,711	10,949
非流動負債合計	560,517	538,327
負債合計	1,143,128	1,107,178
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	236,785	236,757
自己株式	△1,104	△1,138
その他の資本の構成要素	15,925	13,495
利益剰余金	274,970	298,418
親会社の所有者に帰属する持分合計	543,235	564,189
非支配持分	45,424	43,481
資本合計	588,659	607,671
負債及び資本合計	1,731,787	1,714,849



(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
営業収益	633,636	641,839
売上原価	△276,140	△287,869
営業総利益	357,495	353,970
販売費及び一般管理費	△315,536	△304,077
持分法による投資損益	△536	1,668
その他の収益	1,802	8,373
その他の費用	△9,751	△11,108
金融収益	1,729	1,466
金融費用	△1,206	△1,637
税引前四半期利益	33,997	48,655
法人所得税費用	△9,357	△10,678
四半期利益	24,640	37,977
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,367	30,385
非支配持分	2,273	7,592
四半期利益	24,640	37,977
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	176.64	240.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

事業利益の調整表

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
営業収益	633,636	641,839
売上原価	△276,140	△287,869
販売費及び一般管理費	△315,536	△304,077
事業利益	41,959	49,893

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	24,640	37,977
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,690	△2,530
確定給付制度の再測定	△1,530	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,148	△2,534
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△86	△16
在外営業活動体の換算差額	△308	△217
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△9	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△404	△264
税引後その他の包括利益	3,744	△2,798
四半期包括利益	28,384	35,179
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,372	28,074
非支配持分	2,012	7,105
四半期包括利益	28,384	35,179

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年8月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	16,659	237,008	△441	△361	336	8,228
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△117	△86	5,738
四半期包括利益合計	—	—	—	△117	△86	5,738
自己株式の取得	—	—	△18	—	—	—
自己株式の処分	—	0	3	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	△223	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	13	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△234
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	9	—
所有者との取引額合計	—	13	△238	—	9	△234
2017年8月31日時点の残高	16,659	237,021	△679	△478	259	13,732

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	—	8,203	256,414	517,842	15,555	533,398
四半期利益	—	—	22,367	22,367	2,273	24,640
その他の包括利益	△1,530	4,005	—	4,005	△261	3,744
四半期包括利益合計	△1,530	4,005	22,367	26,372	2,012	28,384
自己株式の取得	—	—	—	△18	—	△18
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
配当金	—	—	△7,094	△7,094	△3,502	△10,596
企業結合による変動	—	—	—	△223	10,965	10,742
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	13	261	274
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,530	1,296	△1,296	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	9	—	9	—	9
所有者との取引額合計	1,530	1,304	△8,389	△7,310	7,724	414
2017年8月31日時点の残高	—	13,512	270,391	536,905	25,291	562,196

当第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	16,659	236,785	△1,104	△565	228	16,262
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△46	△19	△2,246
四半期包括利益合計	—	—	—	△46	△19	△2,246
自己株式の取得	—	—	△36	—	—	—
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△29	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△157
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	38	—
所有者との取引額合計	—	△28	△35	—	38	△157
2018年8月31日時点の残高	16,659	236,757	△1,138	△611	247	13,859

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	—	15,925	274,970	543,235	45,424	588,659
四半期利益	—	—	30,385	30,385	7,592	37,977
その他の包括利益	—	△2,311	—	△2,311	△487	△2,798
四半期包括利益合計	—	△2,311	30,385	28,074	7,105	35,179
自己株式の取得	—	—	—	△36	—	△36
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	△7,086	△7,086	△2,490	△9,576
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△29	△6,611	△6,640
その他	—	—	△8	△8	54	46
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△157	157	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	38	—	38	—	38
所有者との取引額合計	—	△119	△6,937	△7,119	△9,047	△16,166
2018年8月31日時点の残高	—	13,495	298,418	564,189	43,481	607,671

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	33,997	48,655
減価償却費及び償却費	32,276	33,706
減損損失	4,865	4,150
持分法による投資損益(△は益)	536	△1,668
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,887	△6,447
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,428	△2,342
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	24,130	35,999
預り金の増減額(△は減少)	15,763	△38,665
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,459	△163
その他	10,868	△2,604
小計	121,579	70,621
利息及び配当金の受取額	1,808	1,587
利息の支払額	△1,443	△1,831
法人所得税の支払額	△3,850	△2,961
法人所得税の還付額	4,479	2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,574	69,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△23,712	△21,740
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2,372	3,365
無形資産の取得による支出	△5,594	△2,722
敷金及び建設協力金の差入による支出	△9,820	△5,465
敷金及び建設協力金の回収による収入	4,595	4,262
投資の取得による支出	△11	△2,895
投資の売却、償還による収入	1,936	328
事業の取得による収入	700	－
事業の処分による収入	－	3,617
事業の処分による支出	－	△467
その他	△815	4,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,348	△17,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	66,370	151,164
社債及び借入金の返済額	△50,606	△176,728
リース債務の返済額	△13,357	△14,901
自己株式の取得による支出	△18	△38
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△55	△6,576
配当金の支払額	△7,094	△7,086
非支配持分への配当金の支払額	△1,428	△286
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△36,000	－
その他	332	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,855	△54,435
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△70	△547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,301	△2,325
現金及び現金同等物の期首残高	188,289	253,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,589	250,849

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理を改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております(IFRS第9号に基づく利息及び配当収益、IAS第17号に基づく受取りリース料等を除く)。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、小売チェーンとして、コンビニエンスストア及び総合小売店を運営しております。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、開店準備作業、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与、研修や会計事務代行等の役務提供、販売用什器、看板及び情報システム等の貸与といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、リース取引を除き、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されると考えられますが、取引価格が店舗の営業総利益ベースの変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

当社グループは店舗の来店客に対して、食品や日用品等の消費財を販売しており、これら物品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

履行義務を識別するに際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくは役務の提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額を取引価格とし、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額を取引価格としております。

値引、割引、リベート等の顧客に対する対価は取引価格から減額しております。

顧客に対して追加的な財又はサービスを取得するオプションを付与し、重要な権利を提供している場合には、これを別個の履行義務として取引価格を配分し、その将来の財又はサービスの移転時又はオプションの消滅時に収益を認識しております。

この基準の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を加減算した金額を「営業利益」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該表示を取り止めるとともに、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替を行っております。

当該変更は、セグメント情報に重要な経営指標として、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した金額を、セグメント損益（事業利益）として新たに開示したこと（（セグメント情報）参照）を契機に、当社グループが属する業界における開示実務を踏まえて要約四半期連結損益計算書の表示を再検討した結果、当該変更が連結財務諸表の利用者にとって目的適合性のより高い情報を提供すると判断したためであります。

また、連結損益計算書とセグメント情報の関連性を明示することが投資家の意思決定に有用であると判断し、事業利益の調整表を新たに開示しております。

(セグメント情報)

事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業形態や提供する商品、サービス等を考慮した上で、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社がコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。「総合小売事業」は、ユニー株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。

(報告セグメントの損益の変更(利益指標の追加))

報告セグメントの損益は、従来より、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値を使用しておりますが、過年度に実施した経営統合及び事業再編が一段落したことから、当社グループが属する業界における開示実務を踏まえ、第1四半期連結会計期間より新たに、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益(当社では独自に「事業利益」という名称を使用しております)についても、セグメントへの資源配分の意思決定及びセグメントの業績評価の目的で利用することとしたため、当該利益指標についても新たに開示することとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間についても、組替を行っております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	293,084	340,551	633,635	0	633,636
セグメント間収益	548	688	1,236	△1,236	—
合計	293,632	341,239	634,871	△1,235	633,636
セグメント損益 (事業利益)	29,199	12,988	42,187	△228	41,959
持分法による投資損益	△251	△284	△536	—	△536
その他の収益	867	944	1,811	△9	1,802
その他の費用	△9,055	△768	△9,822	71	△9,751
金融収益	1,560	77	1,637	92	1,729
金融費用	△1,025	△885	△1,909	704	△1,206
税引前四半期利益	21,296	12,072	33,368	629	33,997
セグメント損益 (親会社所有者帰属四半期利益)	12,435	9,545	21,980	386	22,367
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△26,455	△5,816	△32,271	△5	△32,276
減損損失(注) 2	△4,758	△108	△4,865	—	△4,865
法人所得税費用	△6,916	△2,199	△9,115	△243	△9,357
セグメント資産	1,190,403	544,023	1,734,426	△9,486	1,724,940
持分法で会計処理されている投資	14,400	232	14,632	—	14,632
資本的支出(注) 3	42,201	3,791	45,993	3	45,996

(注) 1. セグメント損益(事業利益)の調整額△228百万円及びセグメント損益(親会社所有者帰属四半期利益)の調整額386百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△9,486百万円には、主に全社資産59,304百万円、セグメント間債権債務消去△54,534百万円、その他△14,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。



2. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗の有形固定資産及び無形資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。
3. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。
4. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	272,091	369,748	641,839	0	641,839
セグメント間収益	2,028	1,070	3,099	△3,099	—
合計	274,120	370,818	644,938	△3,099	641,839
セグメント損益 (事業利益)	35,833	14,756	50,589	△696	49,893
持分法による投資損益	1,663	4	1,668	—	1,668
その他の収益	875	3,594	4,470	3,903	8,373
その他の費用	△8,869	△1,870	△10,738	△370	△11,108
金融収益	1,360	108	1,469	△3	1,466
金融費用	△985	△1,266	△2,252	615	△1,637
税引前四半期利益	29,878	15,327	45,205	3,450	48,655
セグメント損益 (親会社所有者帰属四半期利益)	19,742	8,073	27,815	2,570	30,385
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△27,551	△6,149	△33,700	△6	△33,706
減損損失(注) 2	△4,097	△52	△4,150	—	△4,150
法人所得税費用	△8,067	△1,731	△9,798	△880	△10,678
セグメント資産	1,155,866	520,927	1,676,793	38,056	1,714,849
持分法で会計処理されている投資	27,451	262	27,713	—	27,713
資本的支出(注) 3	31,837	5,921	37,759	49	37,808

(注) 1. セグメント損益(事業利益)の調整額△696百万円及びセグメント損益(親会社所有者帰属四半期利益)の調整額2,570百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びその他の収益であります。

セグメント資産の調整額38,056百万円には、主に全社資産105,341百万円、セグメント間債権債務消去△53,029百万円、その他△14,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

2. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗の有形固定資産、無形資産及びのれんに関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。
3. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

(企業結合及び支配の喪失)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

(子会社の売却)

UNY (HK) CO., LIMITEDの売却

当社は、2018年5月24日において、当社が保有するUNY (HK) CO., LIMITEDの全株式をUrban Kirin Limitedに譲渡する契約を締結し、2018年5月31日をもって売却いたしました。これにより、3,884百万円の関係会社株式売却益を計上しており、当該売却益は要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、2017年7月に行ったカネ美食品株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、繰延税金資産が1,512百万円減少し、その結果、非支配持分が719百万円減少、のれんが793百万円増加しております。

(1) 取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

	暫定	遡及修正	確定
	百万円	百万円	百万円
支払対価の公正価値(現金)	8,733	—	8,733
既保有持分の公正価値	8,611	—	8,611
合計	17,345	—	17,345
取得資産及び引受負債の認識金額			
流動資産	16,443	—	16,443
非流動資産	17,678	△1,512	16,165
資産合計	34,121	△1,512	32,609
流動負債	△8,680	—	△8,680
非流動負債	△189	—	△189
負債合計	△8,869	—	△8,869
取得資産及び引受負債の認識金額(純額)	25,252	△1,512	23,739
非支配持分(注)	△12,002	719	△11,283
のれん	4,095	793	4,889

(注) 非支配持分は、識別可能純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2017年8月31日に、当社と株式会社ドンキホーテホールディングス（以下「ドンキホーテHD」とい  
い、当社とドンキホーテHDを併せて「両社」という。）の間で、両社グループの強み・ノウハウを活かした両  
社事業の強化を目的とした業務提携契約を締結いたしました。業務提携契約から一歩進め、新たにユニー株式  
会社を含めたドンキホーテHDグループとさらに関係を強化し一体となった流通グループとすることを目的と  
し、当社の完全子会社（以下「公開買付者」という。）がドンキホーテHDの普通株式を金融商品取引法による  
公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得すること、及び、当社の子会社であるユニー株式会  
社の全株式をドンキホーテHDに譲渡すること（以下「本譲渡」という。）を2018年10月11日開催の取締役会にお  
いて決議するとともに、同日付で2019年1月（予定）に本譲渡を実行すること等を予定した株式譲渡契約を締結  
いたしました。

(株式会社ドンキホーテホールディングス株式に対する公開買付けの開始決定)

a. 本公開買付けの概要

- (a) 買付予定数 普通株式 32,108,700株（議決権割合20.17%）
- (b) 買付価額 1株当たり 6,600円（総額211,917百万円）
- (c) 公開買付期間 未定（注）
- (d) 決済開始日 未定（注）

(注) 本公開買付けにつきましては、①ドンキホーテHDの取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の  
意見表明決議が行われ、かつ、当該決議を撤回し、又はこれと矛盾するいかなる決議も行われていないこ  
と等の前提条件が充足された場合に速やかに実施することを予定しております。当社は、上記の前提条件  
が充足された場合、公開買付者をして、速やかに、公開買付期間が20営業日から30営業日の間となるよう  
な日程で本公開買付けを開始する予定であり、本日現在、2018年11月上旬には本公開買付けを開始するこ  
とを目指しております。なお、本日現在で独占禁止法の審査手続等は完了してはおりませんが、本公開買付  
けの開始までに又は遅くとも本公開買付けの開始後遅滞なく完了できる見込みです。仮にかかる見込みに  
変更がある場合には、本公開買付けの開始時期の延期又は公開買付期間の延長を行う場合があります。

b. 今後の業績に与える影響

本取引が、当社の2019年2月期における連結業績に与える影響は、現時点では確定してはおりません。

(ユニー株式会社の売却の決定並びに株式譲渡契約の締結)

a. 取引の概要

- (a) 契約締結日 2018年10月11日
- (b) 譲渡予定日 2019年1月（予定）（注）
- (c) 譲渡価額の見込額 ユニー株式会社の普通株式 28,200百万円

(注) 独占禁止法上の待機期間及び審査期間が経過していること等を条件としております。

b. 株式譲渡前後の保有割合の状況

- (a) 譲渡前の保有割合 60.0%
- (b) 譲渡後の保有割合 ー%（注）

(注) 本譲渡により、当社はユニー株式会社に対する支配を喪失いたします。

c. 今後の業績に与える影響

本取引が、当社の2019年2月期における連結業績に与える影響は、現時点では確定してはおりません。